

- 問1 日本において実施された「規制緩和」の具体的な事例として、適切なものはどれですか。(2019年 香川公立入試 類似)
1. 電力の小売全面自由化により、家庭でも契約する電力会社を自由に選べるようになった。
  2. 環境保護を目的として、工場からの排ガスに含まれる有害物質の濃度制限を強化した。
  3. 労働者の最低生活を保障するために、国が地域ごとに最低賃金の下限を決定した。
  4. 食の安全を確保するために、輸入される農産物の残留農薬検査の項目を増やした。
- 問2 扇状地と三角州を比較した説明として、正しいものはどれですか。(2017年 香川公立入試 類似)
1. 扇状地は川が山から平地に出た場所に形成され、三角州は川が海や湖に流れ込む河口に形成される。
  2. 扇状地は泥や粘土などの細かい粒子が堆積し、三角州は大きな岩や礫が堆積して形成される。
  3. 扇状地は地形が非常に平坦なため水田に利用され、三角州は傾斜があるため果樹園に利用される。
  4. 扇状地は海岸沿いの波の作用によって形成され、三角州は火山活動による溶岩の堆積によって形成される。
- 問3 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき行われた戦後の民主化政策の一つについて。政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設した改革を何と称しますか。(2017年 香川公立入試 類似)
1. 地租改正
  2. 農地改革
  3. 国家総動員法
  4. 殖産興業
- 問4 ある特定の市場において、モノやサービスを供給する企業が数社程度の少数の状態にあることを何と称しますか。供給者が1社のみである状態と区別して答えなさい。(2020年 香川公立入試 類似)
1. 寡占
  2. 独占
  3. 多角化
  4. 自由競争
- 問5 江戸幕府の外交政策の変遷について述べた文として、正しいものはどれですか。(2024年 香川公立入試 類似)
1. 幕府は当初、朱印状を発行して海外貿易を奨励していたが、のちにキリスト教の広まりを警戒して統制を強めた。
  2. 島原・天草一揆が起こる前に、幕府はオランダ船の来航を禁止して鎖国体制を完成させていた。
  3. 鎖国体制のもとでも、朝鮮や琉球、蝦夷地（アイヌの人々）の間では長崎の出島を通じてのみ貿易が行われた。
  4. 幕府はキリスト教の禁止を徹底するため、ヨーロッパ諸国の中で最後まで残ったイギリスとの貿易を継続した。
- 問6 日本国憲法第21条で保障されている、言論、出版、集会、結社などの手段を通じて、自らの思想や意見、情報などを外部に表明する権利を何と称するか、最も適切なものを選びなさい。(2019年 香川公立入試 類似)
1. 表現の自由
  2. 職業選択の自由
  3. 財産権
  4. 生存権
- 問7 公共料金が、市場の自由な取引に任せられる「均衡価格」ではなく、国や地方公共団体による決定や認可が必要とされている主な理由として正しいものはどれですか。(2021年 香川公立入試 類似)
1. 供給する企業が地域で独占的な立場にあることが多く、不当な価格設定を抑えて生活を安定させるため
  2. 商品の需要量と供給量を常に一致させることで、市場の在庫を完全になくす必要があるため
  3. 企業の利益を最大化させることで、設備投資に必要な資金を国民から広く集めるため
  4. すべての商品の価格を国が管理することで、好景気や不景気といった景気変動を完全になくすため
- 問8 規制緩和が行われることで期待される、現代の経済における具体的な変化として最も適切な説明はどれですか。(2019年 香川公立入試 類似)
1. 企業の新規参入が促されることで市場競争が活発になり、価格の低下やサービスの多様化が進む。
  2. 行政機関が市場のすべての取引を直接管理することで、経済の安定性が飛躍的に高まる。
  3. 特定の産業を保護するために参入障壁を高く設定し、国内企業の利益を独占的に確保する。
  4. 景観保護を目的として屋外看板の設置を厳しく制限することで、都市の観光価値を高める。
- 問9 1955年ごろから1970年代前半にかけての日本の統計では、多くの都道府県で20%を超える高い人口増加率が記録されていました。このように日本の社会構造や生活水準が大きく変化し、急速な経済発展を遂げたこの期間を何と呼びますか。(2023年 香川公立入試 類似)
1. 高度経済成長期
  2. バブル経済期
  3. 明治維新时期
  4. 大正デモクラシー期
- 問10 日本国憲法において、司法権の最高機関である最高裁判所は「憲法の番人」と呼ばれます。このように呼ばれる理由は、最高裁判所が法律や命令などが憲法に違反していないかを判断するどのような権限を持っているからですか。その名称として適切なものを選びなさい。(2016年 香川公立入試 類似)
1. 違憲立法審査権
  2. 弾劾裁判権
  3. 会計検査権
  4. 内閣不信任決議権
- 問11 ある地域でゴミ捨て場のルールを決める際、話し合いにかかる時間や運営費をできるだけ抑えつつ、最大限の成果を得られるように工夫しました。このような「効率」の視点に基づいた判断として、最も適切な説明はどれですか。(2020年 香川公立入試 類似)
1. 限られた時間や費用などの資源を、無駄なく有効に活用することを目指している。
  2. 手続きが正しいか、特定の人に不当な不利益がないかを最も重視している。
  3. 全員の意見が完全に一致するまで、時間をかけて議論を継続することを優先している。
  4. 過去から受け継がれてきた慣習を、現状に合わせて変更せずに維持しようとしている。
- 問12 ある電熱線Qに4.0Vの電圧を加えたところ、1.0Aの電流が流れた。この状態のまま電熱線Qを5分間使用したときに消費される電力量は何Jか、次の中から選びなさい。(2024年 香川公立入試 類似)
1. 20J
  2. 240J
  3. 1200J
  4. 7200J
- 問13 日本の標準時子午線は東経135度ですが、太平洋に位置するハワイのホノルルは西経150度を標準時としています。日本が3月10日の午前9時であるとき、ホノルルの日時は何時になりますか。計算の過程をふまえて答えなさい。(2017年 香川公立入試 類似)
1. 3月9日の午後2時
  2. 3月10日の午後2時
  3. 3月11日の午前4時
  4. 3月10日の午前4時
- 問14 内陸国が船舶を利用した海上貿易を行う際、その地理的な条件から生じる課題を解決するための方法として、最も一般的なものはどれですか。(2024年 香川公立入試 類似)
1. 隣接する沿岸国の領土を通過し、その国の港を利用させてもらう
  2. 国内にある大きな湖から海まで数千キロメートルの運河を建設する
  3. すべての貿易品を海運ではなく大型の輸送機による空路に切り替える
  4. 自国の領土内に潮の満ち引きを利用した国際港を建設する

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 電力の小売全面自由化により、家庭でも契約する電力会社を自由に選べるようになった。	通信や電力、鉄道といった公共性の高い分野で進められてきた「自由化」は、代表的な規制緩和の事例です。かつては特定の会社に独占的に認められていた事業に他業種からの参入を認めることで、競争原理を働かせています。環境基準の強化や最低賃金の設定などは、社会的な公正や安全を守るための規制であり、緩和とは逆の方向性を持つものです。
問2	答え 1 扇状地は川が山から平地に出た場所に形成され、三角州は川が海や湖に流れ込む河口に形成される。	どちらも河川の堆積作用によって作られる地形ですが、形成場所が異なります。扇状地は山から平地への「出口」に作られ、粒子が大きく傾斜があります。一方、三角州は流れが完全に止まる「河口」に作られ、粒子が非常に細かく、非常に平坦な地形となるのが特徴です。
問3	答え 2 農地改革	戦前の日本の農村では、広大な土地を持つ地主が小作人に土地を貸し、収穫物の半分近くを小作料として徴収する「寄生地主制」が広がっていました。GHQは、この仕組みが貧困を生み、軍国主義の基盤になったと考えたため、地主の支配を解体して自作農を増やすための「農地改革」を命じました。
問4	答え 1 寡占	市場において供給する側が少数の企業に限定されている状態を寡占といいます。1社のみが市場を支配する「独占」とは、企業の数において区別されます。寡占状態では、価格競争が起こりにくくなるなどの特徴があります。
問5	答え 1 幕府は当初、朱印状を発行して海外貿易を奨励していたが、のちにキリスト教の広まりを警戒して統制を強めた。	徳川家康の時代には朱印船貿易が盛んに行われていましたが、次第にキリスト教の普及が幕府の支配に悪影響を及ぼすと判断されるようになりました。そのため、1612年の禁教令や1630年代の相次ぐ渡航制限、そしてポルトガル船の来航禁止へと政策が転換されていきました。朝鮮との交流は対馬藩、琉球との交流は薩摩藩、アイヌとの取引は松前藩がそれぞれ窓口となっており、長崎に限定されていたわけではありません。
問6	答え 1 表現の自由	日本国憲法において、民主主義を支えるために不可欠な精神的自由権の一つとして位置づけられています。個人が自由に意見を表明することで、自己の形成や政治への参加を可能にする重要な役割を持っています。
問7	答え 1 供給する企業が地域で独占的な立場にあることが多く、不当な価格設定を抑えて生活を安定させるため	電気や水道などのインフラ事業は、大規模な設備が必要なため特定の企業が独占・寡占状態になりやすい性質があります。こうした分野で企業が自由に価格を決められるようにすると、生活に不可欠なサービスが高額になり国民生活が脅かされる恐れがあるため、公的な関与によって価格が抑えられています。
問8	答え 1 企業の新規参入が促されることで市場競争が活発になり、価格の低下やサービスの多様化が進む。	規制緩和の主な目的は、市場競争を促進することにあります。参入障壁となっていた古いルールを撤廃することで、多様な企業が市場に参加できるようになり、消費者はより安くて質の良いサービスを選べるようになります。なお、景観保護のための看板規制などは、公共の利益を目的とした「規制」そのものであり、緩和の例にはあたりません。
問9	答え 1 高度経済成長期	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての日本は、重化学工業を中心に経済が急速に発展しました。この時期は出生率が比較的高かったことに加え、農村部から都市部への労働力の移動が活発化するなど、全国的に人口動態が激しく変化しました。その後、石油危機などを経て安定成長期へと移行し、現代の人口減少局面へと至ります。
問10	答え 1 違憲立法審査権	司法権の独立を保ち、人権を保障するために、裁判所には国会が制定した法律や内閣が作成した命令などが憲法に適合しているかどうかを審査する権限が与えられています。すべての裁判所がこの権限を持っていますが、最高裁判所はその最終的な決定を下す権限を持っているため、特に「憲法の番人」と称されます。
問11	答え 1 限られた時間や費用などの資源を、無駄なく有効に活用することを目指している。	社会的な合意形成においては、「効率」と「公正」という二つの視点が重要になります。効率の視点は、話し合いに使える時間や予算には限りがあるという現実に基づき、いかに無駄を省いて目的を達成するかを判断するために用いられます。一方で、手続きの正しさや不当な不利益がないかを問う視点は「公正」に該当します。
問12	答え 3 1200J	電力量 (J) は、電力 (W) と使用した時間 (秒) の積で算出される。まず、電力は「電圧 (V) × 電流 (A)」で求められるため、 $4.0V \times 1.0A = 4.0W$ となる。次に、時間は秒単位に換算する必要があるため、5分間は $5 \times 60 = 300$ 秒となる。したがって、 $4.0W \times 300$ 秒 = $1200J$ となる。時間を「分」のまま計算しないことが重要である。
問13	答え 1 3月9日の午後2時	地球は24時間で360度回転するため、経度15度ごとに1時間の時差が生じます。東経135度の日本と西経150度の地点の経度差を求めると、 $135 + 150 = 285$ 度となります。この経度差を15で割ると、 $285 \div 15 = 19$ となり、19時間の時差があることがわかります。日本は日付変更線に近く、世界の中でも時刻が早く進んでいるため、日本の時刻から19時間をさかのぼることで、前日の3月9日午後2時という時刻が算出されます。
問14	答え 1 隣接する沿岸国の領土を通過し、その国の港を利用させてもらう	内陸国は自国の領土内に海を持たないため、直接港を建設することができません。そのため、海運を利用する場合には隣接する海に面した国 (沿岸国) と条約を結び、鉄道や道路を使って他国の港まで荷物を運び、そこから船に積み込むというプロセスが必要になります。これは経済活動や外交における内陸国の大きな特徴の一つです。